

1 基本項目	事務事業名	市道改良舗装事業				担当部署	建設課		
	予算事業名	市道改良舗装事業				係名	維持管理係		
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1029		
	事業期間	開始年度	平成元年度以前	終了年度	当面継続	会計	一般会計		
	総合計画	目標名	基本目標2. 安全で快適な暮らしやすいまち				予算科目	款	土木費
		政策名	政策07. 魅力ある都市基盤の充実					項	道路橋りょう費
		施策名	施策15. 快適な道路機能の強化					目	道路新設改良費
		基本事業名	基本事業15-2. 生活道路の整備					総合計画主な事業	
根拠法令	道路法				総合戦略との関連		関連なし		
アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連		関連なし		

2 事業概要	事業概要	市民がより安心して健やかに暮らせるまちづくりのため、市民生活に支障がある市道の拡幅改良、路肩改良、舗装新設等の工事を実施する。また、事業用地が不足する場合は、地元関係者と協議を行い用地補償を行う。
	対象	市内の市道
	手段(活動指標)	市道の改良・舗装工事の実施を行う。
	意図(成果指標)	道路改良工事、舗装工事により安全性、利便性を向上させる。

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度			R3年度	
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画	
活動	① 市道延長	m	414,348	415,004	416,000	416,500	100.1%	417,000	
	② 道路改良延長	m	322,152	323,168	324,000	323,500	99.8%	324,000	
	成果	① 市道改良率	%	77.7	77.9	77.9	77.9	100.0%	77.9
		② 市道舗装率	%	94.5	94.5	94.5	94.5	100.0%	94.5

4 コスト情報	区分	単位	H30年度	R1年度	R2年度			R3年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	47,856,486	35,728,561	40,800,000	34,880,360	-2.4%	40,800,000
	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円		32,100,000	36,700,000	31,300,000	-2.5%	36,700,000
	④その他(使用料、雑入等)	円	47,856,486					
人件費	⑤一般財源	円		3,628,561	4,100,000	3,580,360	-1.3%	4,100,000
	①事務事業に携わる正規職員数	人	7	7	7	5	-28.6%	5
	②年間所要時間	時間	2,360	2,140	2,140	2,000	-6.5%	2,000
総費用(A+B)	円	58,316,006	45,213,041	50,284,480	43,744,360	-3.2%	49,664,000	

5 取組内容	令和2年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	市道改良工事	15件
	市道舗装工事	18件の実施

6 評価	評価の視点	R1評価	R2評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定
	妥当性	A	A		特に問題なし	①自治体関与の妥当性	
有効性	A	A	目標達成度は設定にばらつきがあるため評価への影響低い	②目的の妥当性	1 妥当である		
効率性	A	A	特に問題なし	③対象の妥当性	1 妥当である		
				①目標達成度	2 目標どおり		
				②類似事業の有無	1 なし		
結果(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	③上位施策への貢献度	1 高い		
				①コスト効率	1 高い		
				②実施主体の適正化	1 適正である		
1 次評価	今後の方針	○現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針の説明等 安全で快適な暮らしやすいまちを実現するには不可欠な事業であるため、安全性を考慮した工法を採用しながらコスト削減を図り、現状を維持していけるように進めていく必要がある。	2 次評価		不要	

1 基本項目	事務事業名	市道維持補修事業				担当部署	課等名	建設課	
	予算事業名	市道維持補修事業					係名	維持管理係	
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1029	
	事業期間	開始年度	平成元年度以前	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標2. 安全で快適な暮らしやすいまち				款	土木費	
		政策名	政策07. 魅力ある都市基盤の充実				項	道路橋りょう費	
		施策名	施策15. 快適な道路機能の強化				目	道路維持費	
		基本事業名	基本事業15-3. 道路維持管理体制の強化				総合計画主な事業		記載あり(評価対象)
	根拠法令	道路法				総合戦略との関連		関連なし	
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連		関連なし	

2 事業概要	事業概要	市民が安全かつ安心して通行できるよう市道を維持修繕し、健全な道路としての機能・環境を保全する。	
	対象	市内の市道	
	手段(活動指標)	市道の改修や修繕の必要な箇所を把握する。	
	意図(成果指標)	市道の改修や修繕工事を実施し、機能の回復を図る。	

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度			R3年度	
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画	
活動	① 市道の改修や修繕の必要な箇所数	件	149	132	130	121	93.1%	130	
	②								
	成果	① 市道の改修や修繕工事を実施して、機能が回復した箇所数	件	140	125	120	110	91.7%	120
		②							

4 コスト情報	区分	単位	H30年度	R1年度	R2年度			R3年度	
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額	
事業費	事業費合計 (A)	円	36,655,846	35,325,055	36,462,543	35,213,197	-0.3%	79,728,000	
	財源内訳	①国庫支出金	円						
		②県支出金	円						
		③地方債	円						45,000,000
		④その他(使用料、雑入等)	円		19,628,105	19,218,000	19,652,331	0.1%	19,219,000
	⑤一般財源	円	36,655,846	15,696,950	17,244,543	15,560,866	-0.9%	15,509,000	
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	9	8	8	8	0.0%	8	
	②年間所要時間	時間	4,100	3,500	3,500	3,600	2.9%	3,600	
	③人件費(②×@ 4,432円)(B)	円	18,171,200	15,512,000	15,512,000	15,955,200	2.9%	15,955,200	
総費用(A+B)	円	54,827,046	50,837,055	51,974,543	51,168,397	0.7%	95,683,200		

5 取組内容	令和2年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	道路構造物の維持補修(道路の陥没補修、側溝補修、通行に支障となる雑木等の除去等)	
	市道維持補修(工事) 34件 の実施	
	市道維持補修(修繕) 76件 の実施	

6 評価	評価の視点	R1評価	R2評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定
	結果(課長総括)	A	A		① 自治体関与の妥当性	1 妥当である	
1 次評価	妥当性	A	A	特に問題なし	② 目的の妥当性	1 妥当である	
	有効性	A	A	目標達成度は設定にばらつきがあるため評価への影響低い	③ 対象の妥当性	1 妥当である	
	効率性	A	A	特に問題なし	① 目標達成度	2 目標どおり	
	結果	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	② 類似事業の有無	1 なし	
2 次評価	今後の方針	○現状を維持 ○事業の拡充 ○事業の縮小 ○統合等の検討 ○終了又は廃止・休止	方針の説明等	安全で快適な暮らしやすいまちを実現するには不可欠な事業であるため、安全性を考慮した工法を採用しながらコスト削減を図り、現状を維持していけるように進めていく必要がある。	③ 上位施策への貢献度	1 高い	
					① コスト効率	1 高い	
					② 実施主体の適正化	1 適正である	
					③ 負担割合の適正化	1 適正である	
					不要		

1 基本項目	事務事業名	土木災害応急措置事業				担当部署	建設課		
	予算事業名	土木災害応急措置事業				係名	業務係		
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1028		
	事業期間	開始年度	平成元年度以前	終了年度	当面継続	会計	一般会計		
	総合計画	目標名	基本目標2. 安全で快適な暮らしやすいまち				予算科目	款	諸支出金
		政策名	政策07. 魅力ある都市基盤の充実					項	災害応急措置費
		施策名	施策15. 快適な道路機能の強化					目	災害応急措置費
		基本事業名	基本事業15-3. 道路維持管理体制の強化					総合計画主な事業	記載あり(評価対象)
	根拠法令	道路法第42条第1項				総合戦略との関連	関連なし		
	アウトソーシング導入状況	アウトソーシング導入済(業務委託)				集中プランとの関連	関連なし		

2 事業概要	事業概要	降雪や自然災害による生活道路の復旧及び安全確保、快適な暮らしやすい街づくりのための除雪計画立案	
	対象	市道(除雪路線)	
	手段(活動指標)	災害発生時及び降雪時における生活道路の復旧、除排雪業務	
	意図(成果指標)	災害発生時及び降雪時に迅速かつ確実に道路復旧・除排雪を行い、生活道路の安全を確保する。	

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度			R3年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 除排雪業務を委託している業者数	業者	52	49	49	49	100.0%	49
	② 除排雪業務委託料(機械管理費含む)	円	67,603,824	42,348,517	83,034,000	356,791,144	429.7%	93,929,000
	① 除雪路線延長	km	259	260	260	260	100.0%	260
	② 地域の消雪施設を管理している地区数	地区	38	38	38	38	100.0%	38

4 コスト情報	区分	単位	H30年度	R1年度	R2年度			R3年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	132,640,235	107,223,746	452,804,700	430,750,509	301.7%	161,307,000
	① 国庫支出金	円	3,240,000	16,795,300	58,820,000	58,655,700	249.2%	3,400,000
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円		900,000	1,000,000	1,000,000	11.1%	1,000,000
	④ その他(使用料、雑入等)	円		1,116,887	151,000	1,146,901	2.7%	151,000
	⑤ 一般財源	円	129,400,235	88,411,559	392,833,700	369,947,908	318.4%	156,756,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	12	11	11	11	0.0%	11
	② 年間所要時間	時間	5,900	5,100	5,100	4,900	-3.9%	4,900
	③ 人件費(②×@ 4,432円)(B)	円	26,148,800	22,603,200	22,603,200	21,716,800	-3.9%	21,716,800
総費用(A+B)	円	158,789,035	129,826,946	475,407,900	452,467,309	248.5%	183,023,800	

5 取組内容	令和2年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<p>令和2年度は、災害級の大雪があり、排雪業務もあったため、委託作業時間が平年に比べ大幅に増加した。</p> <p>H28: 4,625時間 109,521,546円 H29: 13,802時間 310,330,813円 H30: 1,537時間 39,334,608円 H31: 517時間 14,038,917円 R2: 13,136時間 316,247,564円</p>	

6 評価	評価の視点	R1評価	R2評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定
	妥当性	A	A		特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	
有効性	B	B	有効性をさらに高めるため若干の改善が必要	② 目的の妥当性	1 妥当である		
効率性	B	B	進め方等の改善が必要	③ 対象の妥当性	1 妥当である		
				① 目標達成度	2 目標どおり		
				② 類似事業の有無	1 なし		
結果(課長総括)	B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	③ 上位施策への貢献度	2 普通		
				① コスト効率	2 普通		
				② 実施主体の適正化	1 適正である		
1 次評価	今後の方針	○現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針の説明等 災害発生時及び降雪時に迅速かつ確実に道路復旧・除排雪を行い、生活道路の安全を確保するよう努める。また、令和2年度の大雪の対応を検証し、的確な除雪計画を立案に努める。	③ 負担割合の適正化	1 適正である		
				2 次評価	不要		

1 基本項目	事務事業名	市道吉島10号線道路改良事業				担当部署	建設課		
	予算事業名	道路改良事業				係名	整備改良係		
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1029		
	事業期間	開始年度	平成22年度	終了年度	令和2年度	会計	一般会計		
	総合計画	目標名	基本目標2. 安全で快適な暮らしやすいまち				科目	款	土木費
		政策名	政策07. 魅力ある都市基盤の充実					項	道路橋りょう費
		施策名	施策15. 快適な道路機能の強化					目	道路改良費
		基本事業名	基本事業15-1. 幹線道路の整備					総合計画主な事業	
根拠法令	道路法				総合戦略との関連		関連なし		
アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連		関連なし		

2 事業概要	事業概要	市道吉島10号線は国道8号と平面交差され、交通量の増加が見込まれることから、道路を拡幅し、歩道を設置することにより、安全な交通空間、特に学童や高齢者等の歩行空間の確保を図る。					
	対象	市道吉島10号線					
	手段(活動指標)	用地買収、物件補償、工事施工、地権者との交渉、補助金申請等事務					
	意図(成果指標)	未改良区間を改良することで、渋滞を解消し、通行の円滑化を図る。 歩道を設置して歩行者が安心して通行できる環境にする。					

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度			R3年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 事業執行額(累計)	円	310,845,407	310,845,407	326,170,907	316,983,407	97.2%	326,983,407
	②							
成果	① 事業進捗率(累計)	%	87	87	91	88	96.7%	91
	②							

4 コスト情報	区分	単位	H30年度	R1年度	R2年度			R3年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	5,292,000	0	15,325,500	6,138,000		10,000,000
	① 国庫支出金	円	2,646,000	0	7,662,700	3,068,900		5,000,000
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円	2,380,000	0	6,890,000	2,760,000		4,500,000
	④ その他(使用料、雑入等)	円						
人件費	⑤ 一般財源	円	266,000	0	772,800	309,100		500,000
	① 事務事業に携わる正規職員数	人	5	4	4	4	0.0%	4
	② 年間所要時間	時間	1,160	700	700	720	2.9%	700
総費用	③ 人件費(②×@ 4,432円)(B)	円	5,141,120	3,102,400	3,102,400	3,191,040	2.9%	3,102,400
	総費用(A+B)	円	10,433,120	3,102,400	18,427,900	9,329,040	200.7%	13,102,400

5 取組内容	令和2年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等					
	道路工事にあたり、支障物件補償対象者や事業用地取得のための地権者等との交渉を行った。 舗装仮復旧まで完了していた箇所(H24~H28年度施工)の舗装本復旧工事を実施した。					

6 評価	評価の視点	R1評価	R2評価	評価結果の説明	個別評価の項目	個別評価の判定
	妥当性	A	A		特に問題なし	① 自治体関与の妥当性
有効性	B	A	目標達成度は設定にばらつきがあるため評価への影響低い	② 目的の妥当性	1 妥当である	
効率性	A	A	特に問題なし	③ 対象の妥当性	1 妥当である	
				① 目標達成度	2 目標どおり	
				② 類似事業の有無	1 なし	
結果(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	③ 上位施策への貢献度	1 高い	
				① コスト効率	1 高い	
				② 実施主体の適正化	1 適正である	
1 次評価	今後の方針	○現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針の説明等 幹線道路は重要な社会基盤であり、観光の振興や総合交通体系の整備を推進する上でも遅滞なく事業を進める必要がある。	③ 負担割合の適正化	1 適正である	
				2 次評価	不要	

1 基本項目	事務事業名	市道杉野印田線道路改良事業				担当部署	課等名	建設課	
	予算事業名	道路改良事業					係名	整備改良係	
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1029	
	事業期間	開始年度	平成31年度	終了年度	令和3年度	予算科目	会計	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標2. 安全で快適な暮らしやすいまち				総合計画 主要事業	款	土木費
		政策名	政策07. 魅力ある都市基盤の充実					項	道路橋りょう費
		施策名	施策15. 快適な道路機能の強化					目	道路改良費
		基本事業名	基本事業15-2. 生活道路の整備					記載あり(評価対象)	
	根拠法令	道路法				総合戦略との関連	関連なし		
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連	関連なし		

2 事業概要	事業概要	市道杉野印田線は、国道8号と市道六郎丸印田線を結ぶ市道であり、沿線住民の生活道路として利用されているほか、歩行者が多く通行することから緊急合同点検の結果特定された要対策箇所となっている路線である。現道は歩道も無く、幅員も5.5m程度と狭く歩行者と車両のすれ違い等、安全な通行に支障を来している。そのため、当該路線を拡幅整備し、安全な交通空間、特に学童や高齢者等の歩行空間の確保を図るものである。	
	対象	市道杉野印田線の利用者	
	手段(活動指標)	工事施工、用地買収、地権者との交渉	
	意図(成果指標)	拡幅整備し、安全な交通空間の確保とアクセスの向上	

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度			R3年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
			活動	① 事業執行額(累計)	円	0	11,220,621	46,220,621
成果	① 進捗率(累計)	%	0	11	46	44	95.7%	54
	②							

4 コスト情報	区分	単位	H30年度	R1年度	R2年度			R3年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
			事業費合計 (A)	円	0	11,220,621	47,647,154	32,283,608
財源内訳	① 国庫支出金	円		6,171,300	26,205,900	16,737,100	171.2%	5,500,000
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円		4,500,000	19,290,000	14,200,000	215.6%	4,000,000
	④ その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤ 一般財源	円		549,321	2,151,254	1,346,508	145.1%	788,809
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	2	5	5	6	20.0%	6
	② 年間所要時間	時間	460	1,020	1,020	1,000	-2.0%	1,000
	③ 人件費(②×@ 4,432円)(B)	円	2,038,720	4,520,640	4,520,640	4,432,000	-2.0%	4,432,000
総費用(A+B)	円	2,038,720	15,741,261	52,167,794	36,715,608	133.2%	14,720,809	

5 取組内容	令和2年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	用地を取得し、歩道拡幅工事を約100m実施した。	

6 評価	評価の視点	R1評価	R2評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定
	妥当性	A	A		特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	
有効性	B	A	目標達成度は設定にばらつきがあるため評価への影響低い	② 目的の妥当性	1 妥当である		
効率性	A	A	特に問題なし	③ 対象の妥当性	1 妥当である		
				① 目標達成度	2 目標どおり		
				② 類似事業の有無	1 なし		
結果(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	③ 上位施策への貢献度	1 高い		
				① コスト効率	1 高い		
				② 実施主体の適正化	1 適正である		
1 次評価	今後の方針	○現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針の説明等	市道杉野印田線は、国道8号と市道六郎丸印田線を結ぶ路線であり、沿線住民の生活道路として、また、国道8号渋滞時の抜け道としても利用されている。また、通学路でもあることから、安全な交通空間の確保を図るため遅滞なく事業を推進していく必要がある。	③ 負担割合の適正化	1 適正である	
					2 次評価	不要	

1 基本項目	事務事業名	市道江口7号線道路改良事業				担当部署	課等名	建設課	
	予算事業名	道路改良事業					係名	整備改良係	
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1029	
	事業期間	開始年度	平成27年度	終了年度	令和5年度	予算科目	会計	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標2. 安全で快適な暮らしやすいまち				款	土木費	
	根拠法令	政策名	政策07. 魅力ある都市基盤の充実				総合計画との関連	項	道路橋りょう費
		施策名	施策15. 快適な道路機能の強化					目	道路改良費
		基本事業名	基本事業15-2. 生活道路の整備					総合計画主な事業	記載あり(評価対象)
		根拠法令	道路法					総合戦略との関連	関連なし
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連	関連なし		

2 事業概要	事業概要	市道江口7号線は、国道8号と市道岡経田立石線を結ぶ路線であり、沿線住民の生活道路として、また、国道8号の渋滞時の抜け道としても利用されている。しかし、幅員が4~5m程度と狭いことから、安全な通行の支障になっている。そのため、当該路線を拡幅整備し、安全な交通空間の確保並びに国道8号と市道岡経田立石線間のアクセスの向上を図るものである。	
	対象	市道江口7号線の利用者	
	手段(活動指標)	工事施工、用地買収、地権者との交渉	
	意図(成果指標)	拡幅整備し、安全な交通空間の確保とアクセスの向上	

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度			R3年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
			活動	① 事業執行額(累計)	円	106,077,660	132,021,420	158,021,420
成果	① 進捗率(累計)	%	53	66	79	71	89.9%	83
	②							

4 コスト情報	区分	単位	H30年度	R1年度	R2年度			R3年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
			事業費	事業費合計 (A)	円	75,656,925	25,943,760	26,000,000
財源内訳	① 国庫支出金	円	37,828,400	12,971,880	13,000,000	1,171,700	-91.0%	12,500,000
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円	34,040,000	11,670,000	11,700,000	4,470,000	-61.7%	11,200,000
	④ その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤ 一般財源	円	3,788,525	1,301,880	1,300,000	4,100,603	215.0%	1,300,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	6	5	5	5	0.0%	5
	② 年間所要時間	時間	1,240	640	640	1,000	56.3%	1,000
	③ 人件費(②×@ 4,432円)(B)	円	5,495,680	2,836,480	2,836,480	4,432,000	56.3%	4,432,000
総費用(A+B)	円	81,152,605	28,780,240	28,836,480	14,174,303	-50.7%	29,432,000	

5 取組内容	令和2年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	道路工事にあたり、支障物件補償対象者や事業用地取得のための地権者との交渉を行い、用地買収・物件補償を実施した。	

6 評価	評価の視点	R1評価	R2評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定
	妥当性	A	A		特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	
有効性	B	B	突発的要因あるいは目標値の設定見込が甘い	② 目的の妥当性	1 妥当である		
効率性	A	A	特に問題なし	③ 対象の妥当性	1 妥当である		
				① 目標達成度	3 低い・未実施		
				② 類似事業の有無	1 なし		
結果(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	③ 上位施策への貢献度	1 高い		
				① コスト効率	1 高い		
				② 実施主体の適正化	1 適正である		
1 次評価	今後の方針	○現状を維持	方針の説明等	③ 負担割合の適正化	1 適正である		
		事業の拡充			市道江口7号線は、国道8号と市道岡経田立石線を結ぶ路線であり、沿線住民の生活道路として、また、国道8号の渋滞時の抜け道としても利用されている。安全な交通空間の確保並びに国道8号と市道岡経田立石線間のアクセスの向上を図る路線であり、遅滞なく事業を推進していく必要がある。	2 次評価	不要
	事業の縮小						
	統合等の検討						
	終了又は廃止・休止						

1 基本項目	事務事業名	市道岡経田立石線道路改良事業				担当部署	課等名	建設課	
	予算事業名	道路改良事業					係名	整備改良係	
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1029	
	事業期間	開始年度	平成27年度	終了年度	令和5年度	予算科目	会計	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標2. 安全で快適な暮らしやすいまち				総合計画 主要事業	款	土木費
		政策名	政策07. 魅力ある都市基盤の充実					項	道路橋りょう費
		施策名	施策15. 快適な道路機能の強化					目	道路改良費
		基本事業名	基本事業15-2. 生活道路の整備					記載あり(評価対象)	
	根拠法令	道路法				総合戦略との関連	関連なし		
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連	関連なし		

2 事業概要	事業概要	市道岡経田立石線は、県道魚津入善線と県道沓掛魚津線を結ぶ路線であり、付近住民の生活道路として、また、県道魚津入善線の渋滞時の抜け道としても利用されている。また、魚津市立東部中学校の通学路として歩行者の通行が多い。しかし、幅員が5m程度と狭いことから、安全な通行の支障になっている。そのため、当該路線を拡幅整備し、安全な交通空間の確保並びに県道魚津入善線と県道沓掛魚津線間のアクセスの向上を図るものである。	
	対象	市道岡経田立石線の利用者	
	手段(活動指標)	工事施工、用地買収、地権者との交渉	
	意図(成果指標)	拡幅整備し、安全な交通空間の確保とアクセスの向上	

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度			R3年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 事業執行額(累計)	円	88,531,173	125,001,445	145,001,445	135,128,180	93.2%	145,128,180
	②							
成果	① 進捗率(累計)	%	55	78	90	84	93.3%	90
	②							

4 コスト情報	区分	単位	H30年度	R1年度	R2年度			R3年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	57,221,989	36,470,272	20,000,000	10,126,735	-72.2%	10,000,000
	①国庫支出金	円	31,472,000	20,058,649	11,000,000	4,831,700	-75.9%	5,500,000
	②県支出金	円						
	③地方債	円	23,170,000	14,770,000	8,000,000	4,760,000	-67.8%	4,050,000
	④その他(使用料、雑入等)	円						
人件費	⑤一般財源	円	2,579,989	1,641,623	1,000,000	535,035	-67.4%	450,000
	①事務事業に携わる正規職員数	人	5	5	5	5	0.0%	5
	②年間所要時間	時間	1,080	900	900	1,000	11.1%	1,000
総費用(A+B)	円	62,008,549	40,459,072	23,988,800	14,558,735	-64.0%	14,432,000	

5 取組内容	令和2年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<p>道路工事にあたり、支障物件補償対象者や事業用地取得のための地権者との交渉を行った。 事業用地を確保した個所から、周囲への交通影響や他事業との調整を行いながら工事を施工した。</p>	

6 評価	評価の視点	R1評価	R2評価	評価結果の説明	個別評価の項目	個別評価の判定
	妥当性	A	A	特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である
② 目的の妥当性					1 妥当である	
③ 対象の妥当性					1 妥当である	
有効性	A	A	目標達成度は設定にばらつきがあるため評価への影響低い	① 目標達成度	2 目標どおり	
				② 類似事業の有無	1 なし	
				③ 上位施策への貢献度	1 高い	
効率性	A	A	特に問題なし	① コスト効率	1 高い	
				② 実施主体の適正化	1 適正である	
				③ 負担割合の適正化	1 適正である	
1 次評価	結果(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	不要	
	今後の方針	<ul style="list-style-type: none"> ○現状を維持 ○事業の拡充 ○事業の縮小 ○統合等の検討 ○終了又は廃止・休止 	方針の説明等	市道岡経田立石線は、国道8号と一般県道沓掛魚津線を結ぶ路線であり、付近住民の生活道路として、また国道8号の渋滞時の抜け道としても利用され、魚津市立東部中学校の通学路として歩行者の通行が多い。安全な交通空間の確保並びに国道8号と一般県道沓掛魚津線間のアクセスの向上を図る路線であり、遅滞なく事業を推進していく必要がある。	2 次評価	

1 基本項目	事務事業名	市道東又線道路改良事業				担当部署	課等名	建設課	
	予算事業名	道路改良事業					係名	整備改良係	
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1029	
	事業期間	開始年度	平成27年度	終了年度	令和3年度	予算科目	会計	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標2. 安全で快適な暮らしやすいまち				款	土木費	
	根拠法令	政策名	政策07. 魅力ある都市基盤の充実				項	道路橋りょう費	
		施策名	施策15. 快適な道路機能の強化				目	道路改良費	
		基本事業名	基本事業15-2. 生活道路の整備				総合計画主な事業		記載あり(評価対象)
		根拠法令	道路法				総合戦略との関連		関連なし
	アウトソーシング導入状況						集中プランとの関連		関連なし

2 事業概要	事業概要	市道東又線は、片貝川上流域に位置し、僧ヶ岳県立自然公園内を通り、中部山岳国立公園へと通じる路線である。当該路線沿線には僧ヶ岳、毛勝三山等の山岳地帯があり、自然探訪・ハイキング等多様な利用が期待されていることから、砂利道である現道を舗装することにより、アクセスの向上並びにさらなる観光客の誘致を図るものである。
	対象	市道東又線の利用者、観光客
	手段(活動指標)	工事施工
	意図(成果指標)	舗装整備し、安全な交通空間の確保とアクセスの向上

3 指	活動指標名・成果指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度			R3年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
標	① 事業執行額(累計)	円	0	0	23,207,600	0	0.0%	12,800,000
	②							
	① 進捗率(累計)	%	9	9	66	9	13.6%	37
	②							

4 コスト情報	区分	単位	H30年度	R1年度	R2年度			R3年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	0	0	0	0		12,800,000
	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						12,800,000
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						
人件費	⑤一般財源	円						
	①事務事業に携わる正規職員数	人	0	0	1	0		1
	②年間所要時間	時間	0	0	100	0		200
総費用	③人件費(②×@ 4,432円)(B)	円	0	0	443,200	0		886,400
	総費用(A+B)	円	0	0	443,200	0		13,686,400

5 取組内容	令和2年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	令和2年度は、配分国費が要望額に満たなかったため、他の事業(箇所)と調整を行い、事業実施を見送った。	

6 評価	評価の視点	R1評価	R2評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定
	妥当性	A	A		特に問題なし	①自治体関与の妥当性	
有効性	B	B	突発的要因あるいは目標値の設定見込が甘い	②目的の妥当性	1 妥当である		
効率性	A	A	特に問題なし	③対象の妥当性	1 妥当である		
				①目標達成度	3 低い・未実施		
				②類似事業の有無	1 なし		
結果(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	③上位施策への貢献度	1 高い		
				①コスト効率	1 高い		
				②実施主体の適正化	1 適正である		
1次評価	今後の方針	○現状を維持	方針の説明等	③負担割合の適正化	1 適正である		
		事業の拡充			国の交付金の配分が厳しい状況のため、計画どおり事業が進んでいない。別の交付金等も検討すべきである。		
事業の縮小	2次評価	不要					
統合等の検討							
終了又は廃止・休止							

1 基本項目	事務事業名	市道大海寺新27号線道路改良事業				担当部署	課等名	建設課	
	予算事業名	道路改良事業					係名	整備改良係	
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1029		
	事業期間	開始年度	平成27年度	終了年度	令和7年度	会計	一般会計		
	総合計画	目標名	基本目標2. 安全で快適な暮らしやすいまち				予算科目	款	土木費
		政策名	政策07. 魅力ある都市基盤の充実					項	道路橋りょう費
		施策名	施策15. 快適な道路機能の強化					目	道路改良費
		基本事業名	基本事業15-1. 幹線道路の整備					総合計画主な事業	
根拠法令	道路法				総合戦略との関連			記載あり(評価対象)	
アウトソーシング導入状況	アウトソーシング導入済(業務委託)				集中プランとの関連			関連なし	

2 事業概要	事業概要	市道大海寺新27号線は、北側から延伸してきている県道宇奈月大沢野線バイパスの延長線上にあり、同県道の整備事業に併せて整備することにより、快適な道路線形が確保できるとともに、市内に縦断的に整備されている既設道路網への円滑な接続、高速道路や新幹線駅等へのアクセス向上を図るものである。						
	対象	市道大海寺新27号線						
	手段(活動指標)	実施設計、用地測量、用地買収、物件補償、工事施工、地権者との交渉、補助金申請等事務						
	意図(成果指標)	新規整備し、安全な交通空間の確保とアクセスの向上						

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度			R3年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 事業執行額(累計)	円	1,999,080	3,629,080	60,129,080	22,129,080	36.8%	82,129,080
	②							
成果	① 事業進捗率(累計)	%	1	4	10	4	40.0%	13
	②							

4 コスト情報	区分	単位	H30年度	R1年度	R2年度			R3年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	0	1,630,000	56,500,000	18,500,000	1035.0%	60,000,000
	①国庫支出金	円		815,000	28,250,000	9,250,000	1035.0%	30,000,000
	②県支出金	円						
	③地方債	円		730,000	25,420,000	8,320,000	1039.7%	27,000,000
	④その他(使用料、雑入等)	円						
人件費	⑤一般財源	円		85,000	2,830,000	930,000	994.1%	3,000,000
	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	4	4	5	25.0%	5
	②年間所要時間	時間	100	600	600	900	50.0%	900
	③人件費(②×@ 4,432円)(B)	円	443,200	2,659,200	2,659,200	3,988,800	50.0%	3,988,800
総費用(A+B)	円	443,200	4,289,200	59,159,200	22,488,800	424.3%	63,988,800	

5 取組内容	令和2年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等						
	詳細設計、地質調査(R1から繰越)の監理、種々調整 用地測量、物件調査(繰越) 地権者説明、用地買収、物件移転補償(繰越)						

6 評価	評価の視点	R1評価	R2評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定
	妥当性	A	A		特に問題なし	①自治体関与の妥当性	
有効性	B	B	突発的要因あるいは目標値の設定見込が甘い	②目的の妥当性	1 妥当である		
効率性	A	A	特に問題なし	③対象の妥当性	1 妥当である		
				①目標達成度	3 低い・未実施		
				②類似事業の有無	1 なし		
結果(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	③上位施策への貢献度	1 高い		
				①コスト効率	1 高い		
				②実施主体の適正化	1 適正である		
1 次評価	今後の方針	○現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針の説明等	県道バイパスの接続延伸道路であり、有機的な幹線道路網の整備のため、関連事業と調整しながら事業を推進していく必要がある。	2 次評価	③負担割合の適正化	1 適正である
						不要	

1 基本項目	事務事業名	橋梁点検事業				担当部署	課等名	建設課	
	予算事業名	道路改良事業					係名	整備改良係	
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1029		
	事業期間	開始年度	平成26年度	終了年度	当面継続	会計	一般会計		
	総合計画	目標名	基本目標2. 安全で快適な暮らしやすいまち				予算科目	款	土木費
		政策名	政策07. 魅力ある都市基盤の充実					項	道路橋りょう費
		施策名	施策15. 快適な道路機能の強化					目	道路改良費
		基本事業名	基本事業15-3. 道路維持管理体制の強化					総合計画主な事業	
根拠法令	道路法				総合戦略との関連			関連なし	
アウトソーシング導入状況	アウトソーシング導入済（業務委託）				集中プランとの関連			関連なし	

2 事業概要	事業概要	魚津市が管理する橋長2m以上の市道橋で、橋梁定期点検を近接目視により5年に1回の頻度で行うことを基本とする。その点検結果を基に健全性を診断して、今後の維持管理を行うための基礎資料とすることを目的とし、それに伴い、計画に基づき順次点検を行っていくことにより通行者等の安全を図る。
	対象	市が管理する橋長2m以上の市道橋における道路利用者。
	手段(活動指標)	橋梁定期点検、点検結果を基に健全性を診断する。
	意図(成果指標)	適切なメンテナンスが必要な橋梁の把握。

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度			R3年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 点検済み橋梁（累計）	橋	239	27	77	75	97.4%	109
	②							
成果	① 事業進捗率（累計）	%	100	11	32	31	96.9%	46
	②							

4 コスト情報	区分	単位	H30年度	R1年度	R2年度			R3年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	30,719,628	11,330,000	10,000,000	9,570,000	-15.5%	10,000,000
	①国庫支出金	円	16,895,700	6,231,500	5,500,000	5,263,500	-15.5%	5,500,000
	②県支出金	円						
	③地方債	円	12,440,000	4,580,000	4,000,000	3,870,000	-15.5%	4,000,000
	④その他(使用料、雑入等)	円						
人件費	⑤一般財源	円	1,383,928	518,500	500,000	436,500	-15.8%	500,000
	①事務事業に携わる正規職員数	人	5	5	5	4	-20.0%	4
	②年間所要時間	時間	1,180	1,060	500	1,000	-5.7%	1,000
総費用 (A+B)	円	35,949,388	16,027,920	12,216,000	14,002,000	-12.6%	14,432,000	

5 取組内容	令和2年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等
	計画的に橋梁定期点検を35橋（外部委託22橋（橋長5m以上）、直営13橋（橋長2m以上5m未満））実施した。結果、中央橋（魚津中央線）について健全性Ⅲ（早期措置段階）と診断し、状況を把握した。

6 評価	評価の視点	R1評価	R2評価	評価結果の説明	個別評価の項目	個別評価の判定
	妥当性	A	A	特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である
② 目的の妥当性					1 妥当である	
③ 対象の妥当性					1 妥当である	
有効性	A	A	目標達成度は設定にばらつきがあるため評価への影響低い	① 目標達成度	2 目標どおり	
				② 類似事業の有無	1 なし	
				③ 上位施策への貢献度	1 高い	
効率性	A	A	特に問題なし	① コスト効率	1 高い	
				② 実施主体の適正化	1 適正である	
				③ 負担割合の適正化	1 適正である	
1 次評価	結果(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	不要	
	今後の方針	○現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針の説明等	5年に1回のサイクルで計画的に順次点検を行い、状況を把握していくことにより、通行者の安全を図る。	2 次評価	

1 基本項目	事務事業名	災害防除事業				担当部署	課等名	建設課		
	予算事業名	道路改良事業					係名	整備改良係		
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1029		
	事業期間	開始年度	平成27年度	終了年度	当面継続		会計	一般会計		
	総合計画	目標名	基本目標2. 安全で快適な暮らしやすいまち				予算科目	款	土木費	
		政策名	政策07. 魅力ある都市基盤の充実					項	道路橋りょう費	
		施策名	施策15. 快適な道路機能の強化					目	道路改良費	
		基本事業名	基本事業15-3. 道路維持管理体制の強化					総合計画主な事業		記載あり(評価対象)
	根拠法令	道路法					総合戦略との関連		関連なし	
	アウトソーシング導入状況						集中プランとの関連		関連なし	

2 事業概要	事業概要	道路防災点検の結果に基づき対策が必要と判断された箇所、斜面からの落石及び斜面の崩壊による災害を防ぐため斜面対策工を施し、第三者への被害を未然に防ぎ安全を図る。
	対象	斜面からの落石及び斜面の崩壊により被害のおそれがある市が管理する市道においての道路利用者。
	手段(活動指標)	斜面对策工
	意図(成果指標)	道路利用者及び第三者被害の防止。

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度			R3年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 事業執行額(累計)	円	99,893,520	101,378,520	111,378,520	101,378,520	91.0%	121,378,520
	②							
成果	① 事業進捗率(累計)	%	78	79	87	79	90.8%	95
	②							

4 コスト情報	区分	単位	H30年度	R1年度	R2年度			R3年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	0	1,485,000	10,000,000	0	-100.0%	20,000,000
	①国庫支出金	円			5,000,000			11,000,000
	②県支出金	円						
	③地方債	円			4,500,000			8,100,000
	④その他(使用料、雑入等)	円						
人件費	⑤一般財源	円	0	1,485,000	500,000	0	-100.0%	900,000
	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	3	3	3	0.0%	3
	②年間所要時間	時間	100	860	860	860	0.0%	860
総費用(A+B)	円	443,200	5,296,520	13,811,520	3,811,520	-28.0%	23,811,520	

5 取組内容	令和2年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	市道出金山谷線の令和3年度からの事業推進に向けて、交付金事業の重点化に着手。	

6 評価	評価の視点	R1評価	R2評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定
	妥当性	妥当性	A		A	特に問題なし	
有効性		A	B	突発的要因あるいは目標値の設定見込が甘い	②目的の妥当性		1 妥当である
					③対象の妥当性		1 妥当である
					①目標達成度		3 低い・未実施
効率性	A	A	特に問題なし	②類似事業の有無	1 なし		
				③上位施策への貢献度	1 高い		
				①コスト効率	1 高い		
結果(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	②実施主体の適正化	1 適正である		
				③負担割合の適正化	1 適正である		
1 次評価	今後の方針	○現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針の説明等 今後も、災害防除事業を推進していく。	2 次評価		不要	

1 基本項目	事務事業名	消雪施設更新事業				担当部署	課等名	建設課	
	予算事業名	道路改良事業					係名	整備改良係	
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1029	
	事業期間	開始年度	平成27年度	終了年度	当面継続		会計	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標2. 安全で快適な暮らしやすいまち				予算科目	款	土木費
		政策名	政策07. 魅力ある都市基盤の充実					項	道路橋りょう費
		施策名	施策15. 快適な道路機能の強化					目	道路改良費
		基本事業名	基本事業15-3. 道路維持管理体制の強化					総合計画主な事業	記載あり(評価対象)
	根拠法令	道路法				総合戦略との関連	関連なし		
	アウトソーシング導入状況	アウトソーシング導入済(業務委託)				集中プランとの関連	関連なし		

2 事業概要	事業概要	消雪施設の老朽化により十分な散水が行えず、冬期の安全な通行に支障をきたしている地区が近年見受けられる。そのため、消雪施設を更新し、安全な交通空間、生活路線通行の確保を図るものである。
	対象	市が管理する消雪施設
	手段(活動指標)	消雪施設の改修更新や修繕を行う。
	意図(成果指標)	消雪施設の改修更新、修繕工事を実施し、機能の回復を図る。

3 指	活動指標名・成果指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度			R3年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
標	① 市が管理する消雪施設の箇所数	箇所	50	50	50	50	100.0%	50
	②							
	① 改修や修繕により機能の維持や回復を行った箇所数	箇所	0	1	1	1	100.0%	2
	②							

4 コスト情報	区分	単位	H30年度	R1年度	R2年度			R3年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	0	6,602,404	35,585,000	30,473,300	361.5%	30,000,000
	①国庫支出金	円	0	3,961,442	21,351,000	18,283,900	361.5%	18,000,000
	②県支出金	円						
	③地方債	円	0	2,370,000	12,810,000	10,970,000	362.9%	10,800,000
	④その他(使用料、雑入等)	円						
人件費	⑤一般財源	円	0	270,962	1,424,000	1,219,400	350.0%	1,200,000
	①事務事業に携わる正規職員数	人	4	5	3	7	40.0%	5
	②年間所要時間	時間	940	800	400	1,300	62.5%	800
総費用(A+B)	円	4,166,080	3,545,600	1,772,800	5,761,600	62.5%	3,545,600	
総費用(A+B)	円	4,166,080	10,148,004	37,357,800	36,234,900	257.1%	33,545,600	

5 取組内容	令和2年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	経田西町北鬼江線消雪施設さく井工事(鑿井150m-φ300)を行った。 (経田北鬼江地区の老朽化した水量の乏しい井戸の更新)	

6 評価	評価の視点	R1評価	R2評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定
	妥当性	A	A		特に問題なし	①自治体関与の妥当性	
有効性	A	A	特に問題なし	②目的の妥当性	1 妥当である		
効率性	A	A	特に問題なし	③対象の妥当性	1 妥当である		
1 次評価	結果(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	①目標達成度	2 目標どおり	
	今後の方針	○現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針の説明等	今後も、計画的かつ臨機応変に消雪施設更新事業を推進していく。	②類似事業の有無	1 なし	
2 次評価					③上位施策への貢献度	1 高い	
					①コスト効率	1 高い	
					②実施主体の適正化	1 適正である	
					③負担割合の適正化	1 適正である	
					不要		

1 基本項目	事務事業名	市道住吉7号線他道路改良事業				担当部署	建設課		
	予算事業名	道路改良事業				係名	整備改良係		
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1029		
	事業期間	開始年度	平成28年度	終了年度	令和2年度	会計	一般会計		
	総合計画	目標名	基本目標2. 安全で快適な暮らしやすいまち				予算科目	款	土木費
		政策名	政策07. 魅力ある都市基盤の充実					項	道路橋りょう費
		施策名	施策15. 快適な道路機能の強化					目	道路改良費
		基本事業名	基本事業15-2. 生活道路の整備					総合計画主な事業	
	根拠法令	道路法				総合戦略との関連		関連なし	
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連		関連なし	

2 事業概要	事業概要	市道住吉7号線、3号線は、平成31年4月に3校の統合小学校として開校した星の杜小学校周辺の通学路であるが、道路幅員が4mと狭いため、拡幅して幅員6mとし、歩行者の安全な交通空間の確保を図る。					
	対象	市道住吉7号線他の利用者					
	手段(活動指標)	工事施工、用地買収、地権者との交渉					
	意図(成果指標)	拡幅整備し、安全な交通空間の確保とアクセスの向上					

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度			R3年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
			活動	① 事業執行額(累計)	円	82,569,425	108,585,384	189,890,784
成果	① 事業進捗率(累計)	%	40	53	93	76	81.7%	85
	②							

4 コスト情報	区分	単位	H30年度	R1年度	R2年度			R3年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
			事業費合計 (A)	円	95,605,027	26,015,959	81,305,400	46,305,400
財源内訳	① 国庫支出金	円	52,582,700	14,308,777	44,717,900	25,467,900	78.0%	11,000,000
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円	38,720,000	10,530,000	32,900,000	18,750,000	78.1%	8,100,000
	④ その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤ 一般財源	円	4,302,327	1,177,182	3,687,500	2,087,500	77.3%	900,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	4	6	6	5	-16.7%	5
	② 年間所要時間	時間	880	1,100	1,100	1,000	-9.1%	1,000
	③ 人件費(②×@ 4,432円)(B)	円	3,900,160	4,875,200	4,875,200	4,432,000	-9.1%	4,432,000
総費用(A+B)	円	99,505,187	30,891,159	86,180,600	50,737,400	64.2%	24,432,000	

5 取組内容	令和2年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等					
	事業用地を確保した個所から、周囲への交通影響や他事業との調整を行いながら工事を施工した。					

6 評価	評価の視点	R1評価	R2評価	評価結果の説明	個別評価の項目	個別評価の判定
	妥当性	A	A	特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である
② 目的の妥当性					1 妥当である	
③ 対象の妥当性					1 妥当である	
有効性	B	B	突発的要因あるいは目標値の設定見込が甘い	① 目標達成度	3 低い・未実施	
				② 類似事業の有無	1 なし	
				③ 上位施策への貢献度	1 高い	
効率性	A	A	特に問題なし	① コスト効率	1 高い	
				② 実施主体の適正化	1 適正である	
				③ 負担割合の適正化	1 適正である	
1 次評価	結果(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	不要	
	今後の方針	○ 現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針の説明等	通学路対策であり、重点的に実施する必要がある。	2 次評価	

1 基本項目	事務事業名	都市計画道路見直し事務				担当部署	都市計画課		
	予算事業名	なし				係名	まちづくり係		
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1026		
	事業期間	開始年度	平成17年度	終了年度	当面継続	会計	一般会計		
	総合計画	目標名	基本目標2. 安全で快適な暮らしやすいまち				科目	款	土木費
		政策名	政策07. 魅力ある都市基盤の充実					項	都市計画費
		施策名	施策15. 快適な道路機能の強化					目	都市計画総務費
		基本事業名	基本事業15-1. 幹線道路の整備					総合計画主な事業	記載あり(評価対象)
	根拠法令					総合戦略との関連	関連なし		
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連	関連なし		

2 事業概要	事業概要	都市計画道路は将来の都市像を誘導し、円滑な都市交通と良好な都市環境を形成するために整備される都市施設のひとつである。その整備を効率的に進めるため、都市計画道路の計画区域内での建築行為等の土地利用には、都市計画法により一定の制限が課せられている。魚津市内の都市計画道路は、そのほとんどが計画の決定から40年以上経過しており、全体の約5%が長期未着手路線となっていることから、その見直し(計画路線廃止や代替路線振替えなど)を検討しなければならない。
	対象	未着手の都市計画道路
	手段(活動指標)	<ul style="list-style-type: none"> 未着手計画道路のこれまでの経過等の確認 都市計画道路見直しの考え方の整理
	意図(成果指標)	<ul style="list-style-type: none"> 不要な計画道路が廃止される。 着手が困難な計画道路の代替路線が位置づけられる。

3 指	活動指標名・成果指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度			R3年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 都市計画道路見直し路線数	路線	0	0	1	0	0.0%	3
	②							
成果	① 「見直し率」見直し完了路線数/見直し計画路線数	%	—	—	—	—		—
	②							

4 コスト情報	区分	単位	H30年度	R1年度	R2年度			R3年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	0	0	0	0		6,300,000
	①国庫支出金	円						2,000,000
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						
⑤一般財源	円						4,300,000	
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	2	2	100.0%	2
	②年間所要時間	時間	40	40	200	200	400.0%	200
	③人件費(②×@ 4,432円)(B)	円	177,280	177,280	886,400	886,400	400.0%	886,400
総費用(A+B)	円	177,280	177,280	886,400	886,400	400.0%	7,186,400	

5 取組内容	令和2年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<ul style="list-style-type: none"> 未着手計画道路のこれまでの経過等の確認 都市計画道路見直しの考え方の整理 	

6 評価	評価の視点	R1評価	R2評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定
	妥当性	A	A		特に問題なし	①自治体関与の妥当性	
有効性	B	A	特に問題なし	②目的の妥当性	1 妥当である		
効率性	A	A	特に問題なし	③対象の妥当性	1 妥当である		
				①目標達成度	1 高い		
				②類似事業の有無	1 なし		
結果(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	③上位施策への貢献度	1 高い		
				①コスト効率	1 高い		
				②実施主体の適正化	1 適正である		
1 次評価	今後の方針	○現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針の説明等	平成17年度に県で都市計画道路見直し基本的指針が打ち出され、本市においても見直し素案等の検討するにあたり、関係する住民の意向調査などが重要である。また、令和元年度末に策定した立地適正化計画及び都市マスタープラン等も踏まえながら都市計画道路の見直しの検討を行う。	2 次評価	③負担割合の適正化	1 適正である
						不要	